

大阪府の 財政状況等について

平成24年10月



CONTENTS

〔1〕大阪府の概要

- U 面積／人口／社会資本整備…………… 2
- U 経済規模／国際戦略総合特区…………… 3

〔2〕大阪府の財政状況

- U 平成23年度普通会計決算の状況…………… 4
- U 平成23年度公営企業会計決算の状況…………… 7
- U 財政指標…………… 8
- U 平成23年度大阪府指定出資法人決算の状況…………… 9
- U 財政調整基金の推移…………… 10
- U 減債基金の推移…………… 11
- U 減債基金への積立ルール…………… 12

〔3〕大阪府の行財政改革

- U これまでの行財政改革の取組状況…………… 13
- U 大阪府財政構造改革プラン(案)…………… 14
- U 大阪府財政運営基本条例…………… 15
- U 財務マネジメント機能の向上…………… 16
- U 財政状況に関する中長期試算〔24年7月版〕…………… 17

〔4〕大阪府債の状況

- U 府債発行額の推移…………… 23
- U 府債残高の推移…………… 24
- U 平成24年度発行計画…………… 25
- U 大阪府債の安全性について…………… 26

〔5〕大阪にふさわしい大都市制度

- U 大阪府市統合本部…………… 27
- U 大阪にふさわしい大都市制度推進協議会…………… 28
- U グランドデザイン・大阪…………… 29

〔参考資料〕

- U 大阪府財務諸表(各会計合算)…………… 31
- U 大阪府普通会計決算の内訳…………… 33
- U 大阪府指定出資法人決算の内訳…………… 35
- U 地方三公社財務諸表…………… 37
- U 地方独立行政法人財務諸表…………… 38

[1]大阪府の概要

大阪府の面積

面積(平成23年10月1日現在): **1,899.28km²**

- Ø 全国総面積に占める割合は0.5%
- Ø 香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※出典: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

大阪府の人口

人口(平成22年10月1日現在): **8,865,245人**

- Ø 全人口に占める割合は6.9%
- Ø 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※出典: 総務省統計局「平成22年国勢調査による基準人口」

昼間人口(平成22年10月1日現在): **9,280,560人**

- Ø 昼夜間人口比率は104.7%
- Ø 東京都に次ぎ全国第2位

※出典: 総務省統計局「平成22年国勢調査による昼間人口」

大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率 (対行政区域内人口)	全国4位 [99.3%]
下水道普及率 (対行政区域内人口)	全国3位 [90.4%]
都市ガス供給区域内 世帯比率 (対一般世帯数)	全国2位 [105.1%]
道路実延長 (総面積1km ² 当たり)	全国4位 [10.05km]

※出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2012」

[1]大阪府の概要

大阪府の経済規模

府内総生産(平成21年度・名目値)

: 35兆8,265億円

- 全国に占める割合は7.4%
- 東京都に次ぎ**全国第2位**

※出典:内閣府「県民経済計算」

年間商品販売額(平成19年・卸売業、小売業計)

: 61兆6,602億円

- 全国に占める割合は11.2%
- 東京都に次ぎ**全国第2位**

※出典:経済産業省「商業統計」

会社企業数(平成21年7月1日調査)

: 14万1,947企業

- 全国に占める割合は7.9%
- 東京都に次ぎ**全国第2位**

※出典:総務省統計局「経済センサス—基礎調査」

国際戦略総合特区



関西の
パワー集結

平成37(2025)年までに

産業の国際
競争力を強化

医薬品・医療機器の
世界シェア倍増!
<輸出額を1兆円に>

リチウムイオン電池、太陽電池
などの電池生産量 大幅増!
<生産額を5兆円に>

○平成23年12月に国際戦略総合特区の指定

(3府県(京都、大阪、兵庫)、3市(京都、大阪、神戸)共同申請)

○大学や研究機関、企業や経済団体、行政が一丸となり、大阪・関西経済、産業の再生のため府県を越えて取り組みます。

[2]大阪府の財政状況

● 平成23年度普通会計決算の状況

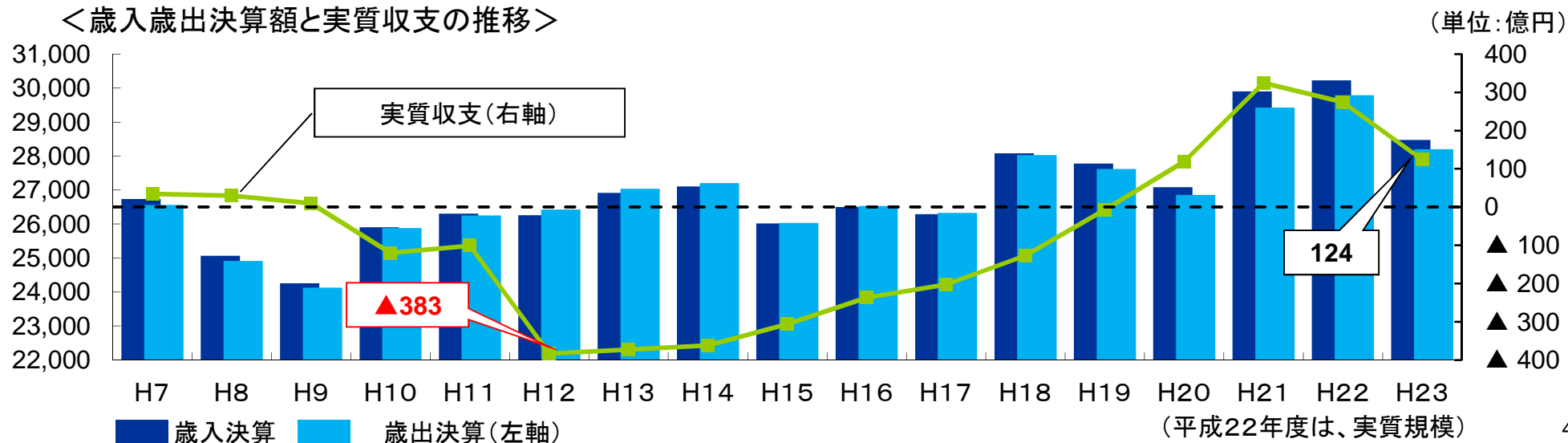
- ・ 実質収支は124億円となり、4年連続で黒字を維持
- ・ 制度融資の再構築などにより、決算規模（実質規模）は縮小

歳入総額(A)	2兆8,472億円 (対前年度比▲8,347億円) (対前年度実質規模比▲1,759億円)	歳出総額(B)	2兆8,203億円 (対前年度比▲8,216億円) (対前年度実質規模比▲1,587億円)
形式収支(C=A-B)	269億円 (対前年度比▲132億円)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	145億円 (対前年度比+18億円)
実質収支(C-D)	124億円 (対前年度比▲150億円)	実質単年度収支	▲235億円 (対前年度比▲984億円)

※1 実質規模とは、平成22年度の特別な要因として、基金借入金の解消(歳出6,629億円)のために基金取崩(歳入6,588億円)を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの。

※2 実質単年度収支とは、単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。

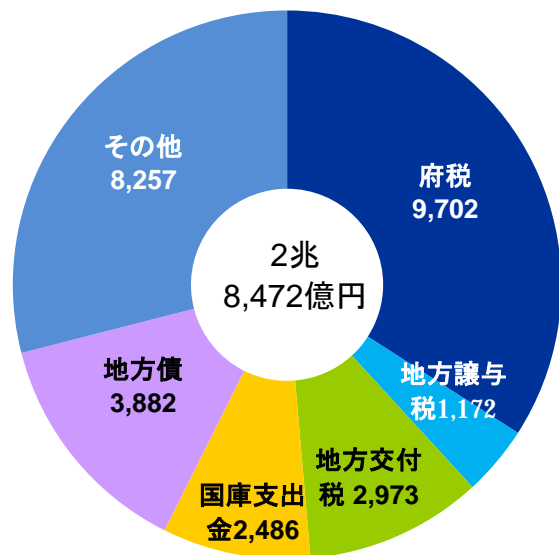
＜歳入歳出決算額と実質収支の推移＞



[2]大阪府の財政状況

歳入の状況

- ・府税収入は、4年連続で減少(法人二税は企業業績の改善により増加)
- ・府税関連の実質収入は、前年度横ばい



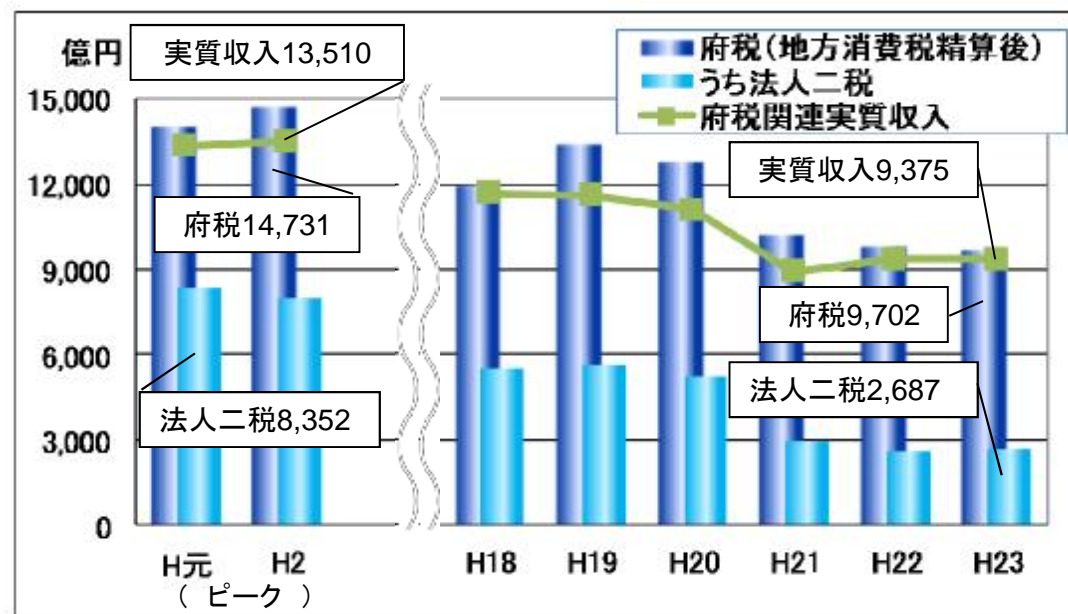
	H22決算	H23決算
府税／歳入	32.6%	34.1%
自主財源比率	69.8%	62.6%
起債依存率 (臨財債除く)	13.4% (2.7%)	13.6% (3.9%)
経常一般財源	1兆5,908億円	1兆5,335億円

※自主財源比率:地方公共団体が自主的に収入しうる財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合

※経常一般財源:地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

	H22決算	H23決算	増減
府税	9,860億円	9,702億円	(▲158億円)
うち法人二税	2,629億円	2,687億円	(58億円)
府税関連実質収入	9,376億円	9,375億円	(▲1億円)

※府税は、地方消費税清算後の金額

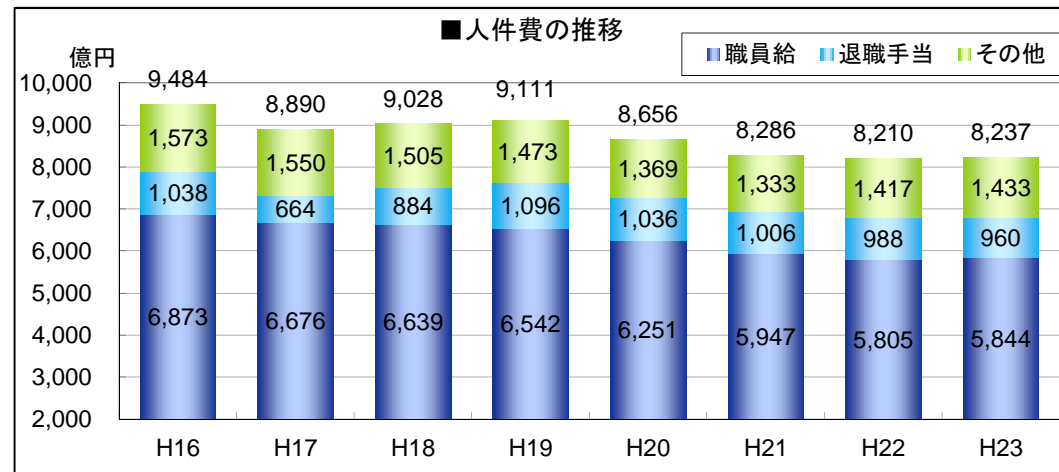
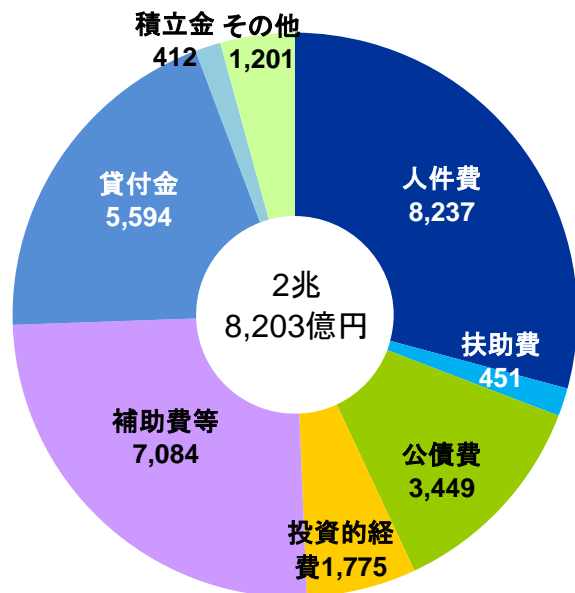


※府税関連の実質収入:府税収入等のうち、実質的な財源となる金額
(府税+地方譲与税+府県間清算歳入)-(市町村交付金+府県間清算歳出+還付金等)

[2]大阪府の財政状況

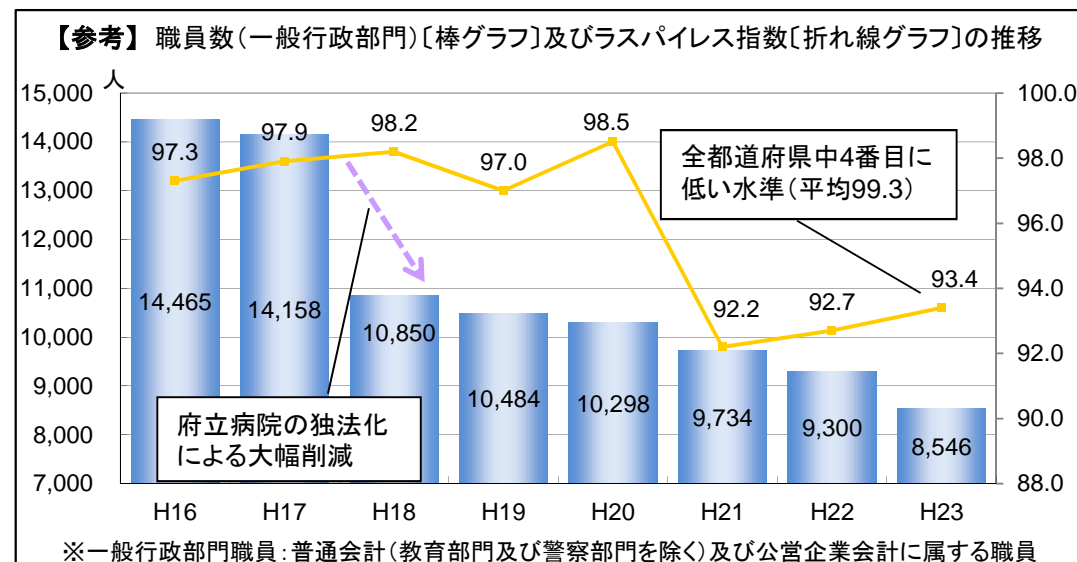
歳出の状況

- ・減債基金の復元や元利償還の増などにより公債費が増加
- ・水道及び工業用水道事業会計の廃止(大阪広域水道企業団に移行)に伴い職員数は減少



	H22決算	H23決算
人件費	8,210億円	8,237億円
公債費	3,146億円	3,449億円
投資的経費	1,969億円	1,775億円
経常的経費	1兆4,529億円	1兆4,880億円

※経常的経費: 人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費



※一般行政部門職員: 普通会計(教育部門及び警察部門を除く)及び公営企業会計に属する職員

[2]大阪府の財政状況

● 平成23年度公営企業会計決算の状況

- ・全公営企業会計において資金不足なし
- ・大阪府地域整備事業会計は、平成23年度末で廃止。同会計が発行した企業債残額(471億円)の繰上償還に代えて、減債基金に相当額を積み立てることとし、その経費の一部を一般会計が補助

(単位:億円)

会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	健全化法上の 資金剰余額	資金不足比率 (%)	企業債現在高
法非適用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 647	(歳出) 601	(実質収支) 9	9	—	2,214
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 116	(歳出) 99	(実質収支) 3	0	—	351
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入) 54	(歳出) 53	(実質収支) 0	0	—	176
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	17	18	11	11	—	6
	大阪府地域整備事業会計	42	582	12	0	—	471
	大阪府まちづくり促進事業会計	24	18	36	36	—	1,141

一般会計等	124
合計(分子)	181
標準財政規模(分母)	15,161
連結実質赤字比率	—

○資金不足比率

- ・経営健全化基準:20%

○連結実質赤字比率

- ・早期健全化基準:8.75%
- ・財政再生基準:15%

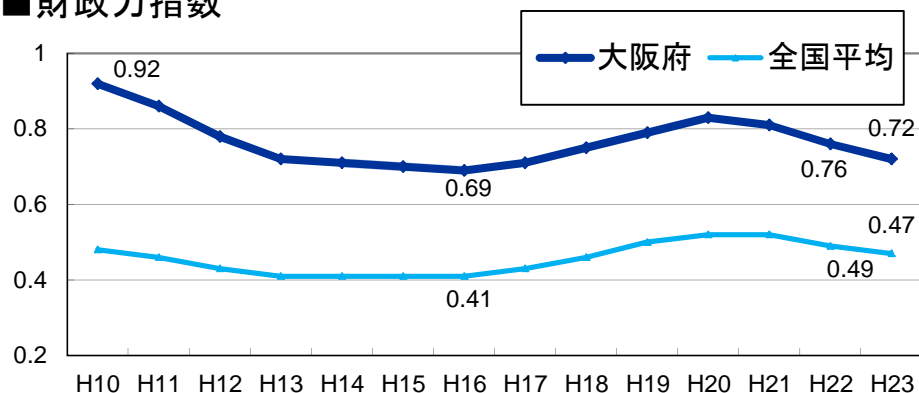
※ 「法非適用」及び「法適用」における「法」は、地方公営企業法である。

※ 法適用企業における「資金剰余額/不足額」は、「流動資産－流動負債」にて算出した額である。

[2]大阪府の財政状況

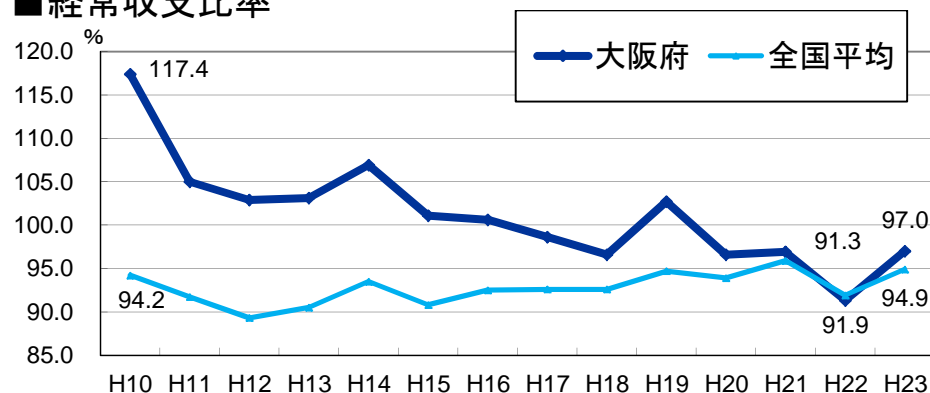
● 財政指標

■ 財政力指数



財政力指数(直近3ヵ年の平均)は、前年度に比べて0.04ポイント悪化

■ 経常収支比率



経常収支比率は、府税収入、地方交付税等の減や、公債費の増により前年度に比べて5.7ポイント悪化

■ 健全化判断比率

	平成21年度	平成22年度 (全都道府県順位)	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(A)	— (—)	— (—)	— (—)	3.75%	5%
連結実質赤字比率(B)	— (—)	— (—)	— (—)	8.75%	15%
実質公債費比率(C)	17.2% (39位)	17.6% (41位)	18.4% (42位)	25%	35%
将来負担比率(D)	289.2% (43位)	266.8% (41位)	254.7% (37位)	400%	

※ 実質赤字比率(A)：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
 連結実質赤字比率(B)：全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
 実質公債費比率(C)：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(平成23年度順位については、総務省速報値によるもの)
 将来負担比率(D)：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率(平成23年度順位については、総務省速報値によるもの)
 平成23年度の実質公債費比率が18%を超えたため、地方債の起債にあたっては、公債費負担適正化計画を示したうえで、総務大臣の許可を得ることとなる

[2]大阪府の財政状況

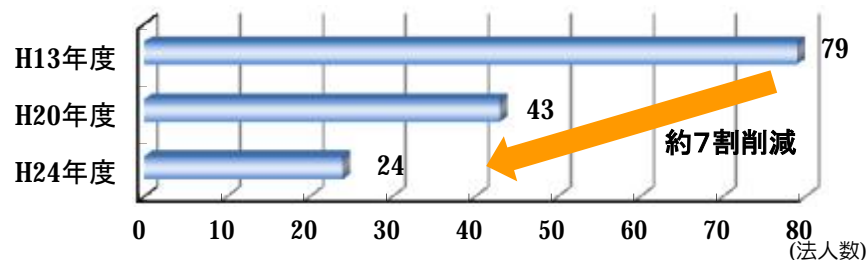
● 平成23年度大阪府指定出資法人決算の状況

指定出資法人とは、次のいずれかに該当する法人で府の事務事業と密接な関係があり、かつ特に指導又は調整を要する法人

- ① 府の出資金等の割合が50%以上である法人(ただし「自立化法人」を除く)
- ② 府の出資金等の割合が25%以上50%未満であり、かつ府の出資割合が最も大きい法人のうち、役員の派遣、財政支援等の状況から、府が当該法人の業務運営に対して、実質的主導的な立場にあると認められる法人
- ③ 前記以外の法人で、府が損失補償等を行なっている法人

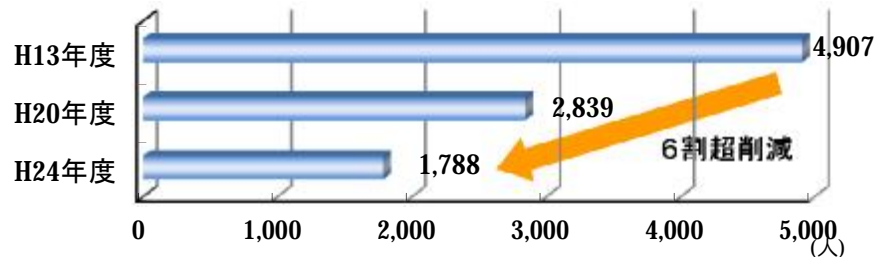
■ 指定出資法人数

平成13年7月～24年7月において▲55法人(約7割)が減少



■ 総役職員数

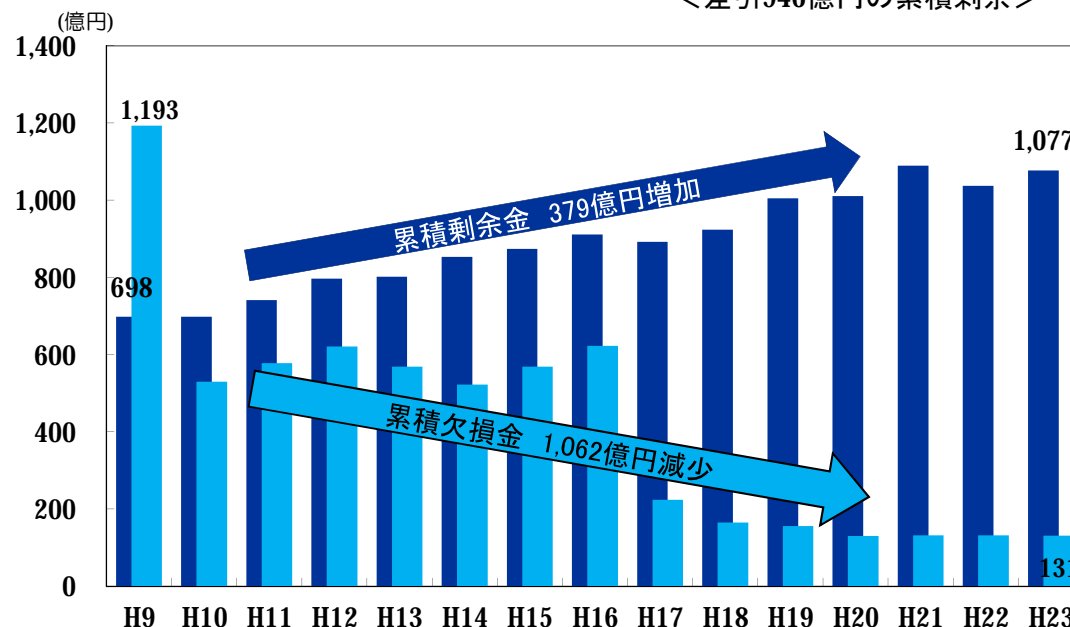
平成13年4月～24年7月において▲3,119人(▲63.6%)減少



(平成13年度は4月1日、20年度及び24年度は7月1日現在の常勤役員数)

■ 累積剰余金(欠損金)総額の推移

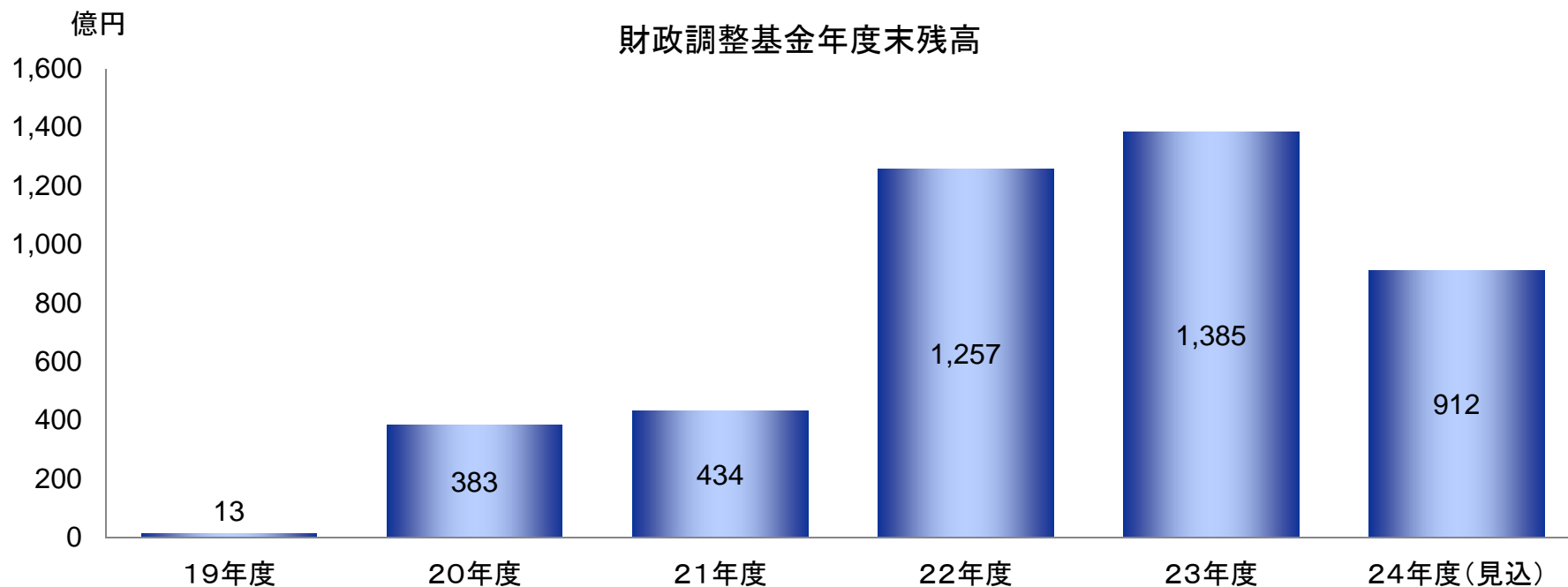
平成23年度の累積剰余金計は1,077億円、累積欠損金計は131億円
 <差引946億円の累積剰余>



[2]大阪府の財政状況

● 財政調整基金の推移

- ・ 22年度以降、決算剰余金の1/2を財政調整基金に編入（積立）
- ・ 33年度末積立目標額 1,450億円



※当該財政調整基金年度末残高は、地域活性化・公共投資臨時交付金等分を除く額である

※23年度までは、決算ベース、24年度は、当初予算ベースによる見込み額

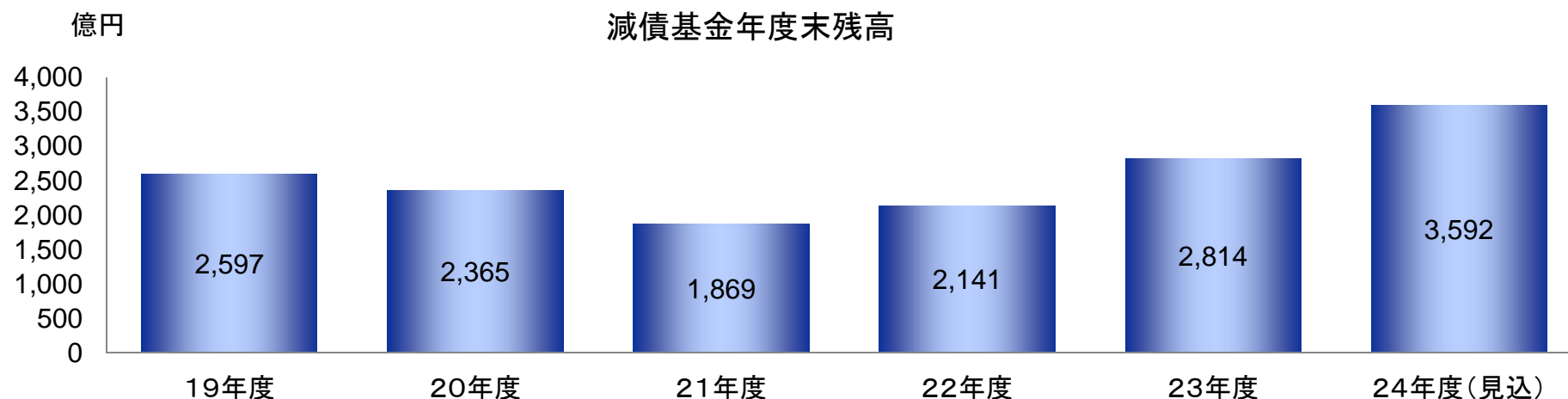
決算剰余金 編入額	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	23年度分
	—	—	—	—	129億円	53億円

※財政調整基金：年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置

[2]大阪府の財政状況

● 減債基金の推移

- ・ 21年度以降、決算剰余金の1/2を減債基金に編入(積立)
- ・ 積立不足額5,202億円(13~19年度の借入累計)に対し、24年度末までに1,262億円を復元
- ・ 今後も粗い試算を踏まえ、計画的に復元予定



※年度末残高のうち、19~21年度は一般会計借入後の残高で、22年度以降は借入見直し後(基金の処分後)の残高
 ※23年度までは、決算ベース、24年度は、当初予算ベースによる見込み額

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度(見込)
積立不足額	▲5,202億円	▲5,202億円	▲5,150億円	▲4,767億円	▲4,253億円	▲3,940億円
復元額	—	—	52億円	383億円	514億円	313億円
(うち決算剰余金)	—	—	(52億円)	(155億円)	(129億円)	(53億円)

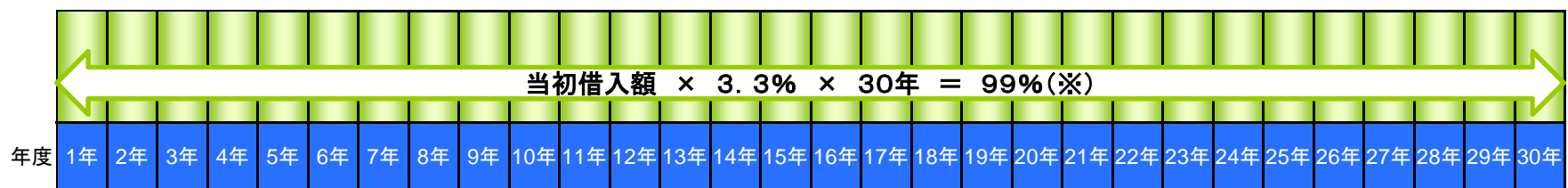
※ 積立不足額とは、満期一括償還の方法により発行した府債の償還のため、知事が定める償還計画に基づいて積み立てられているべき金額に不足する額

減債基金: 府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置

[2]大阪府の財政状況

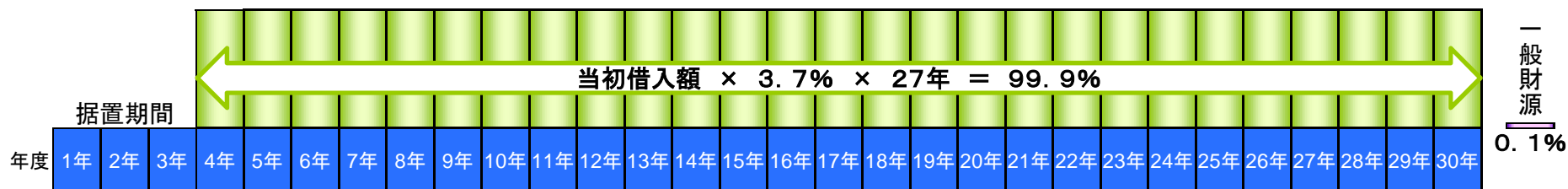
● 減債基金への積立ルール(30年償還の場合)

■平成24年度以降に新規発行する起債



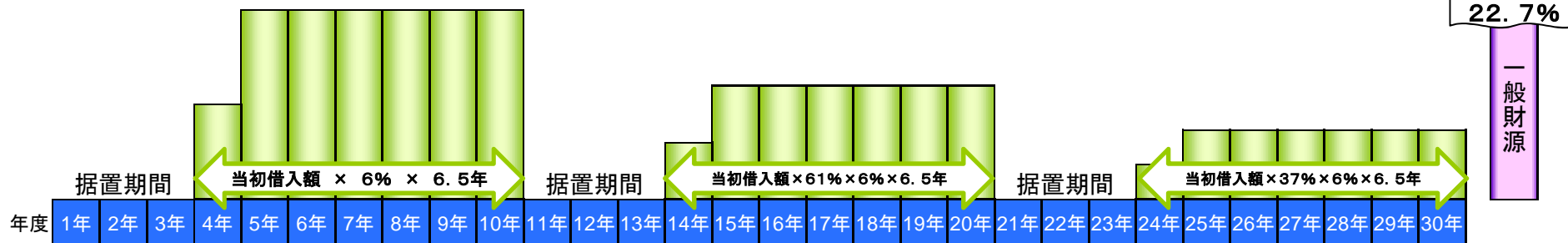
※端数の1%は初回借換時に償還

■平成14年度～23年度に新規発行した起債



一般財源
0.1%

■平成13年度以前に新規発行した起債



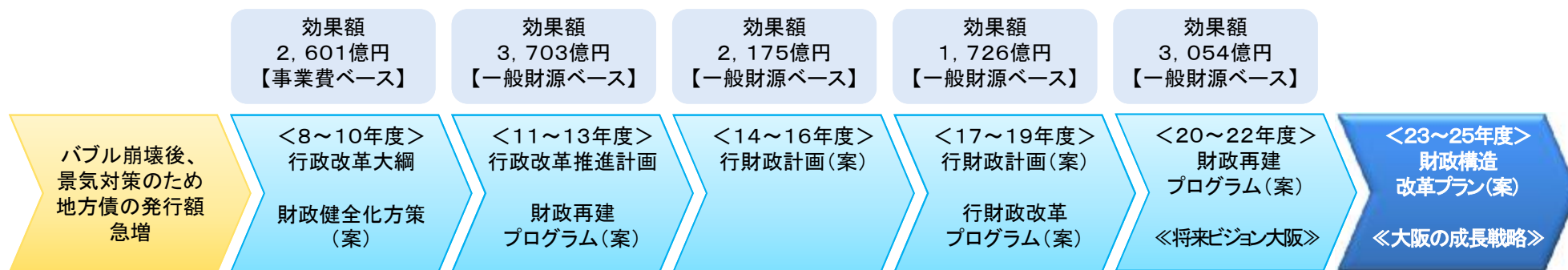
一般財源

[3]大阪府の行財政改革

● これまでの行財政改革の取組状況

- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進

■ 平成8年度以降、厳しい改革を実行



■ 財政規律の確保

- | “収入の範囲内で予算を組む”原則の徹底
 ➡ 21年度当初予算にて11年ぶりの赤字脱却予算
20年度決算にて11年ぶりの黒字決算、以降4年連続で黒字決算(～23年度決算)を維持
- | “将来世代に負担を先送りしない”
 ➡ 減債基金からの借入、借換債の増発を19年度でストップし、借入分は計画的に復元

■ 財政構造改革プラン(案)

- | 自律的な財政構造の実現をめざし、22年10月に策定

理念・目的

- ・ 国と地方の役割分担を明確にし、地方の仕事の中身は地方が責任を持って決めるという「地域主権」の実現を通じて、府財政構造の抜本的改革をめざす。
- ・ 守るべきものは守りながら「収入の範囲内で予算を組む」ことを徹底し、財政健全化団体にならないよう、財政規律を堅持。

改革の視点

- ① 国との役割分担
- ② 市町村との役割分担
- ③ 民間との役割分担
- ④ 持続可能性の確保
- ⑤ 経営の視点、マネジメントの重視

[3]大阪府の行財政改革

大阪府財政構造改革プラン(案)

計画期間

■平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間と設定

改革効果額・収支不足額に対する平成23年度から平成24年度までの取組み

■自らの改革による取組み

【目標額】

財政構造改革プラン(案)の計画期間(23~25年度)			
主な取組内容	(23年度)	(24年度)	(25年度)
歳入歳出の取組み	330	330	330
1. 構造改革	125	175	185
(1) 歳出改革			
①個別検討事業、主要分析事業の見直し など			
②出資法人の自立化や統合 など	75	110	110
③公の施設の廃止 など			
(2) 歳入の確保			
①府有財産の売却の上積み			
②債権管理の強化対策 ほか	50	65	75
2. 予算編成における取組みなど			
①予算編成における取組み など	205	155	145
人件費			
①給与のカット	270	270	270
合 計	600	600	600



(単位:億円、一般財源ベース)

【実績額】

23年度	24年度
365	352
160	197
歳出改革	歳出改革
94	116
歳入確保	歳入確保
66	81
予算編成の取組み	予算編成の取組み
205	155
人件費	人件費
270	270
635	622

※23年度:最終予算額ベース

※24年度:当初予算額ベース

[3]大阪府の行財政改革

● 大阪府財政運営基本条例

・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に24年2月に施行

基本理念及び主な内容

1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
 - 適切な府債の発行
 - 基金からの借入禁止の明確化
- 財政のリスクマネジメント
 - 環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
 - 他の当事者との適切な役割分担・費用負担

2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
 - 予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
 - 決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入

3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表

[3]大阪府の行財政改革

● 財務マネジメント機能の向上

- ・資金の調達や運用などを総合的に管理することにより、財務マネジメントの向上に取り組み、資金の効率性を高める

◇ 財務マネジメントとは、資産と負債を総合的に管理することにより、金利変動や為替相場の変動などの市場リスクと流動性リスク量を測定。そのリスクをコントロールしながら収益の極大化を狙う経営管理手法。

①起債マネジメント

金利(長期/短期、変動/固定)の複合活用による最適な組み合わせを実現することにより公債費を抑制

②資金マネジメント

キャッシュフローを適切にコントロールするための手法を検討するとともに、資金の効率的運用を図る

③リスクマネジメント

経済情勢等の急変に伴う金利変動や市場における資金流動性の低下など、リスクに対する対応の強化を図る

取組

「大阪府債の発行管理に関する基本的な考え方及び事務取扱指針」(H23.8月)

基本方針

- ☐ 中長期的な視点からリスクをコントロールしつつ、利払い額の低減をめざす。
- ☐ 税込と利払い額との連動性を高め、安定的な財政運営に資する。

取組のポイント

- ☐ 変動金利で管理する府債の割合は、当面、残高ベースで10%を上限。
- ☐ 毎年の発行額ベースで10%程度を目標。
- ☐ 府債ポートフォリオの点検・管理(変動金利割合、年限構成等複数の指標を活用)。

※ 変動金利化の手法: 変動利付債だけでなく、実質的に同様の効果が期待できる年限2~3年の中・短期債(固定金利)等を含む。

2年債発行を導入

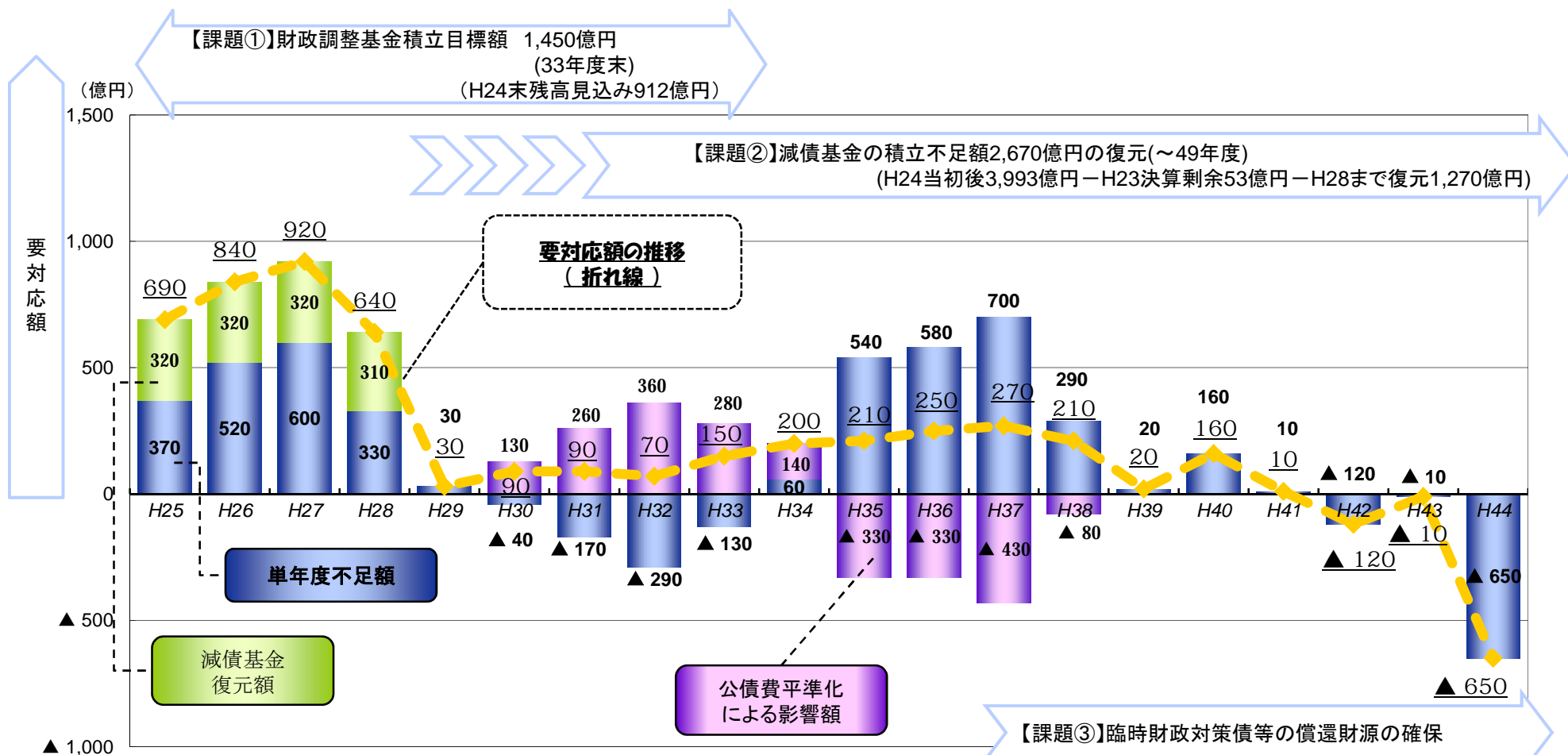
23年下半年
400億円(4回)発行

24年度から本格導入
年間600億円
(隔月発行)

[3]大阪府の行財政改革

● 財政状況に関する中長期試算[24年7月版]

- ・ 24年2月試算をベースに、①35～37年度の要対応額がきわめて大きいこと、②交付税の見通しなどの試算方法の検討、③23年度決算剰余金の反映などを踏まえ改定

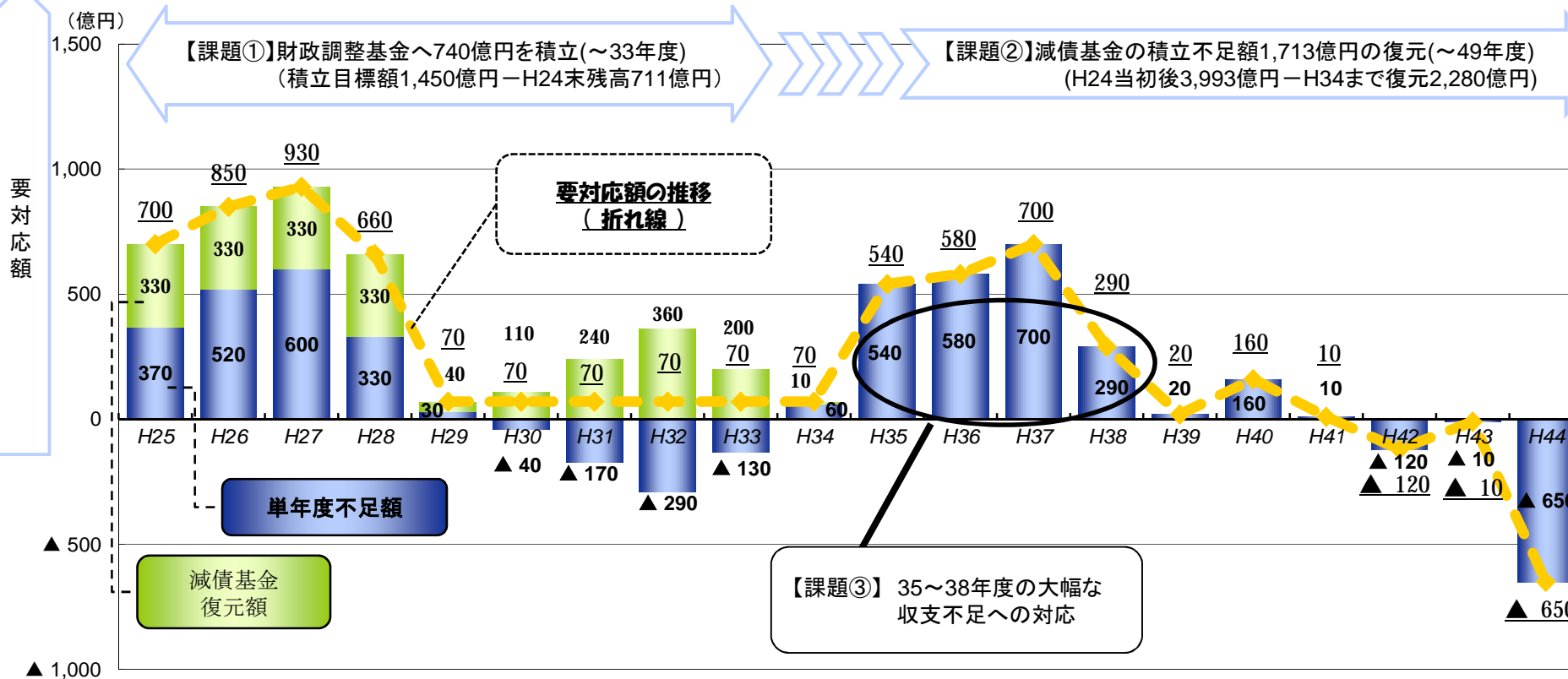


[3]大阪府の行財政改革

前回試算(24年2月版)との主な違い

- ・29~34年度の要対応額:【前回】70億円 →【今回】30~200億円
- ・35~38年度の要対応額:【前回】290~700億円 →【今回】210~270億円

前回試算(24年2月版)



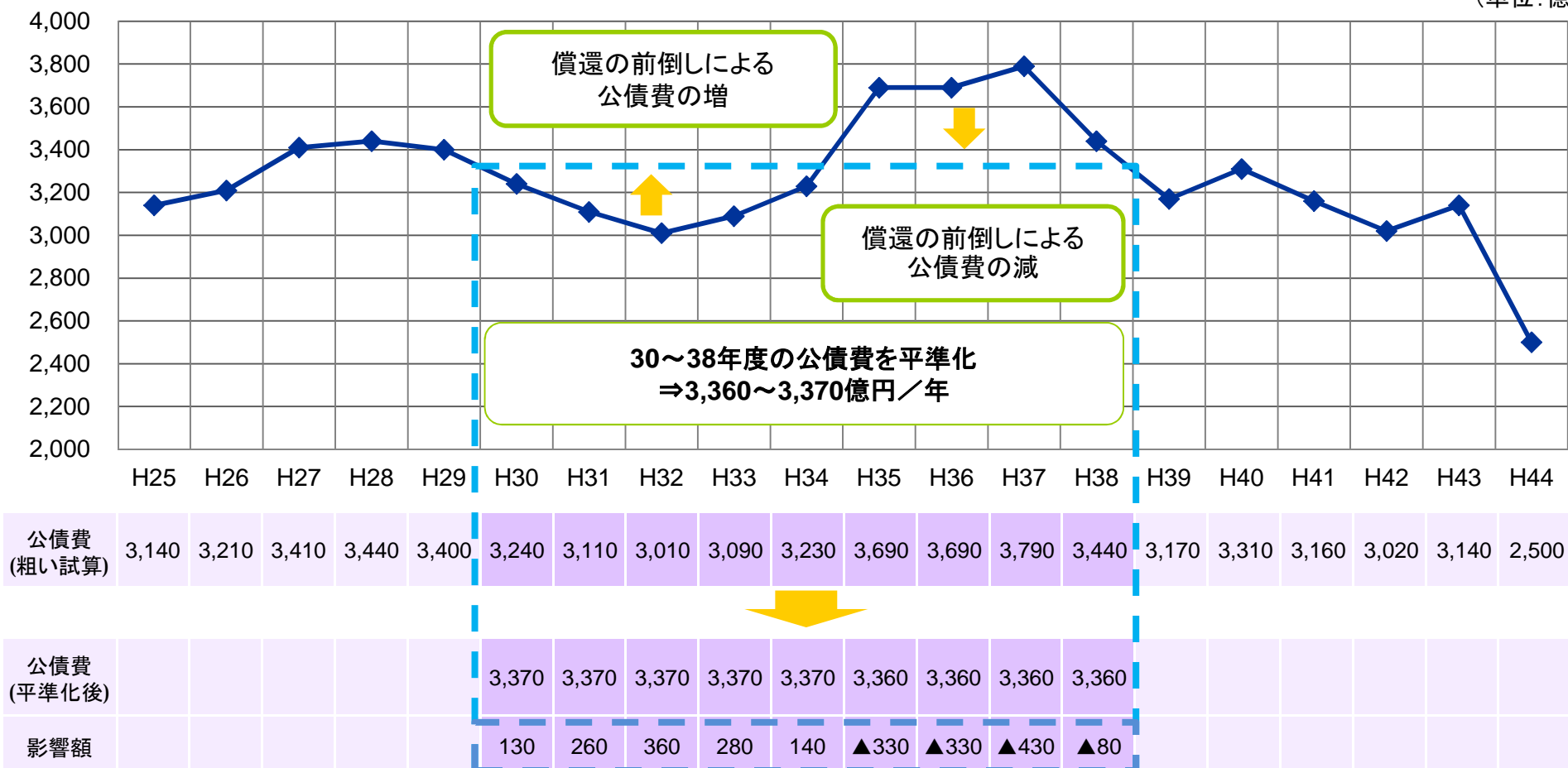
[3]大阪府の行財政改革

35～38年度要対応額急増への対応方法

- ・ 当該期間の要対応額急増の主因は、バブル後の景気対策等で大量発行した地方債の最終償還が到来するため、「公債費」が増加することに伴うもの。⇒「公債費」の平準化を実施

■公債費の推移

(単位:億円)



[3]大阪府の行財政改革

■財政状況に関する中長期試算の前提条件〔24年7月版〕

■推計期間：平成25年度～44年度 ■推計ベース：24年度当初予算案を基本として推計

歳入	府税	「経済財政の中長期試算」(24年1月内閣府)で想定されている慎重シナリオにおける名目経済成長率より <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th>H36</th> <th>H37以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府税伸び率</td> <td>+2.0%</td> <td>+1.3%</td> <td>+1.5%</td> <td>+1.6%</td> <td></td> <td>+1.7%</td> <td></td> <td></td> <td>+1.8%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>±0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※今後の動向が不明のため、「社会保障・税一体改革」を考慮しない(消費税率の引き上げを見込まない)場合の成長率を採用</p>	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降	府税伸び率	+2.0%	+1.3%	+1.5%	+1.6%		+1.7%			+1.8%				±0%
	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降																
	府税伸び率	+2.0%	+1.3%	+1.5%	+1.6%		+1.7%			+1.8%				±0%																
	交付税等	府税と社会保障関係経費の推計を反映させた(臨時財政対策債は、25年度まで発行を見込んだ)																												
	一般歳入	税関連歳入については府税の伸びに連動、その他については、25年度以降は原則24年度当初予算と同額とした																												
特定財源	現行制度をベースに歳出連動とした																													
その他	財政調整基金の活用を見込まず																													
歳出	人件費	改革プランに基づく人件費削減の取組み(23～25年度 毎年270億円)を前提として現時点での定数削減計画を反映 39年度以降は、38年度と同額とした																												
	社会保障関係経費	現制度下における社会保障関係経費を推計 「税・社会保障の一体改革」において国が推計を出している27年度までを推計、28年度以降は国の動向が不明のため同額とした																												
	公債費	「経済財政の中長期試算」(24年1月内閣府)で想定されている慎重シナリオにおける名目長期金利より <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td>1.6%</td> <td>1.9%</td> <td>2.1%</td> <td></td> <td>2.4%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3.0%</td> <td></td> <td>3.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5年債の金利設定については別途算定</p>	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35以降	10年債金利	1.6%	1.9%	2.1%		2.4%				3.0%		3.5%				
	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35以降																		
10年債金利	1.6%	1.9%	2.1%		2.4%				3.0%		3.5%																			
税関連歳出	府税収入の見込み額から推計																													
その他	事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる事業については、28年度まで個別に積み上げを行った。 (29年度以降は、原則として28年度と同額)																													

[3]大阪府の行財政改革

■財政収支の推計(H24年7月試算・概算)

【府税伸び率】 H25:+2.0% H26:+1.3% H27:+1.5% H28~29:+1.6% H30~32:+1.7% H33~36:+1.8% H37以降:±0%

【金利設定】 H25:1.6% H26:1.9% H27:2.1% H28~31:2.4% H32~34:3.0% H35以降:3.5%

(単位:億円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
人件費	8,345	8,290	8,430	8,270	8,150	8,000	7,930	7,860	7,780	7,750
退職手当	994	1,030	990	920	880	790	780	760	720	730
退職手当以外	7,351	7,260	7,440	7,350	7,270	7,210	7,150	7,100	7,060	7,020
社会保障関係経費	3,712	3,860	4,010	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170
公債費	2,679	3,140	3,210	3,410	3,440	3,400	3,240	3,110	3,010	3,090
税関連歳出	4,168	4,090	4,140	4,200	4,270	4,340	4,410	4,490	4,560	4,640
投資的経費	1,763	1,650	1,720	1,510	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
公共	1,100	1,010	980	920	900	900	900	900	900	900
単独	663	640	740	590	540	540	540	540	540	540
一般施策経費	9,525	9,330	9,270	9,300	9,420	9,210	9,150	9,140	9,130	9,140
歳出合計(A)	30,192	30,360	30,780	30,860	30,890	30,560	30,340	30,210	30,090	30,230
歳入										
府税・地方人特別譲与税	11,252	11,500	11,660	11,830	12,010	12,190	12,380	12,580	12,780	13,000
交付税等(臨財債、減取補填債含む)	6,198	6,230	6,410	6,510	6,410	6,340	6,130	5,910	5,690	5,440
一般歳入(地方消費税清算金等)	2,527	2,260	2,290	2,280	2,330	2,370	2,410	2,440	2,470	2,510
特定財源	9,860	10,000	9,900	9,640	9,810	9,630	9,460	9,450	9,440	9,410
国庫支出金	2,165	2,120	2,120	2,090	2,080	2,050	2,050	2,040	2,030	2,020
府債(通常債)	935	930	930	740	980	710	710	710	710	710
貸付金償還金等	6,760	6,950	6,850	6,810	6,750	6,870	6,700	6,700	6,700	6,680
歳入合計(B)	29,837	29,990	30,260	30,260	30,560	30,530	30,380	30,380	30,380	30,360
単年度過不足額(C)=(B)-(A)	▲ 355	▲ 370	▲ 520	▲ 600	▲ 330	▲ 30	40	170	290	130

実質公債費比率	18.9%	19.3%	20.8%	21.8%	24.3%	25.6%	26.3%	24.6%	23.4%	22.1%
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

公債費平準化(H30~38)による影響額(D)							130	260	360	280
-------------------------	--	--	--	--	--	--	-----	-----	-----	-----

実質公債費比率25%を超えないための対応額(必要積立額)(E)	260	320	320	320	310					
---------------------------------	-----	-----	-----	-----	-----	--	--	--	--	--

■要対応額(C)への対応+(D)+(E)	615	690	840	920	640	30	90	90	70	150
----------------------	-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	-----

上記対応後の実質公債費比率	18.9%	19.3%	20.8%	21.7%	23.8%	24.6%	24.9%	23.3%	22.3%	21.4%
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

■実質公債費比率

財政健全化法に基づく指標で、標準的な財政規模に対する実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間の平均のこと。この比率が25%以上になると「財政健全化団体」、35%以上になると「財政再生団体」になる。

[3]大阪府の行財政改革

■財政収支の推計(H24年7月試算・概算)

【府税伸び率】 H25:+2.0% H26:+1.3% H27:+1.5% H28~29:+1.6% H30~32:+1.7% H33~36:+1.8% H37以降:±0%

【金利設定】 H25:1.6% H26:1.9% H27:2.1% H28~31:2.4% H32~34:3.0% H35以降:3.5%

(単位:億円)

区分		平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度
歳出	人件費	7,720	7,660	7,600	7,580	7,520	7,520	7,520	7,520	7,520	7,520	7,520
	退職手当	700	670	660	600	600	600	600	600	600	600	600
	退職手当以外	7,020	6,990	6,940	6,980	6,920	6,920	6,920	6,920	6,920	6,920	6,920
	社会保障関係経費	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170
	公債費	3,230	3,690	3,690	3,790	3,440	3,170	3,310	3,160	3,020	3,140	2,500
	税関連歳出	4,730	4,810	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
	投資的経費	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
	公共	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900
	単独	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540	540
	一般施策経費	9,150	9,140	9,140	9,150	9,140	9,140	9,140	9,140	9,140	9,150	9,140
歳出合計(A)	30,440	30,910	30,940	31,030	30,610	30,340	30,480	30,330	30,200	30,310	29,670	
歳入	府税・地方法人特別譲与税	13,220	13,450	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660	13,660
	交付税等(臨財債、減収補填債含む)	5,200	4,950	4,690	4,690	4,690	4,690	4,690	4,690	4,690	4,690	4,690
	一般歳入(地方消費税清算金等)	2,550	2,570	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620	2,620
	特定財源	9,410	9,400	9,390	9,360	9,350	9,350	9,350	9,350	9,350	9,350	9,350
	国庫支出金	2,020	2,010	2,000	2,000	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990
	府債(通常債)	710	710	710	710	710	710	710	710	710	710	710
	貸付金償還金等	6,680	6,680	6,680	6,650	6,650	6,650	6,650	6,650	6,650	6,650	6,650
歳入合計(B)	30,380	30,370	30,360	30,330	30,320	30,320	30,320	30,320	30,320	30,320	30,320	
単年度過不足額(C)=(B)-(A)	▲60	▲540	▲580	▲700	▲290	▲20	▲160	▲10	120	10	650	

実質公債費比率	23.0%	24.3%	27.8%	29.1%	29.2%	25.7%	22.8%	21.3%	20.6%	20.8%	20.1%
---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

公債費平準化(H30~38)による影響額(D)	140	▲330	▲330	▲430	▲80
-------------------------	-----	------	------	------	-----

実質公債費比率25%を超えないための対応額(必要積立額)(E)

■要対応額(C)への対応+(D)+(E)	200	210	250	270	210	20	160	10	-	-	-
----------------------	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	----	---	---	---

上記対応後の実質公債費比率	22.1%	22.6%	24.0%	23.8%	22.8%	20.6%	19.2%	18.8%	18.2%	18.0%	17.0%
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

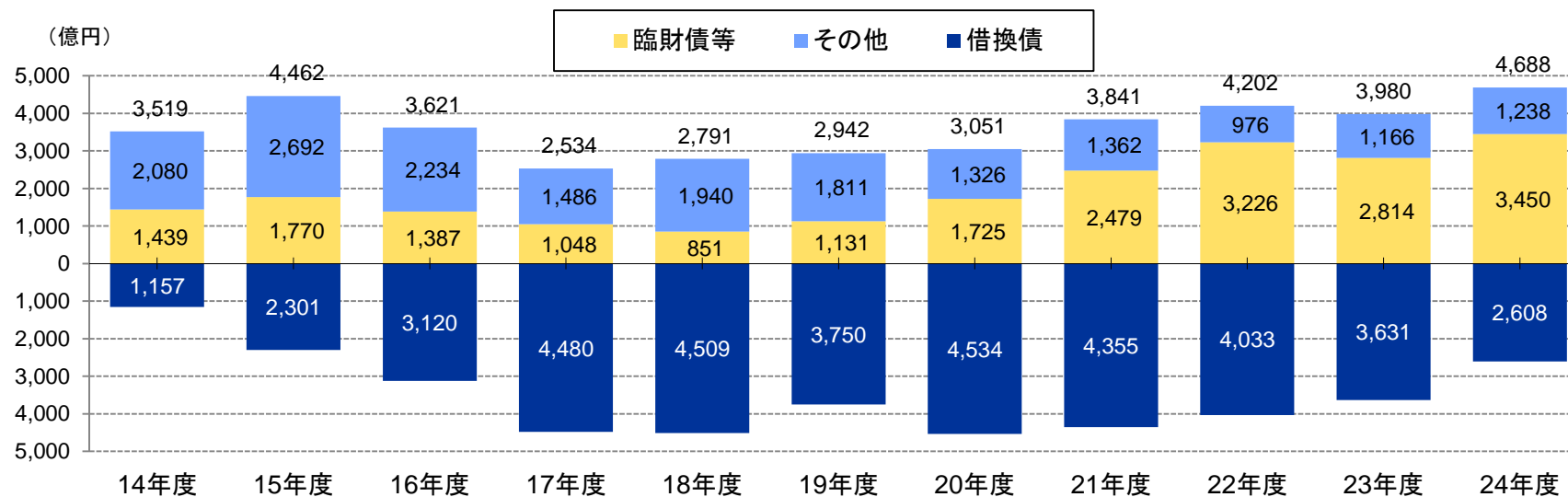
[4]大阪府債の状況

府債発行額の推移

(単位: 億円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般会計	3,156	3,737	2,896	2,159	2,218	2,477	2,737	3,619	4,046	3,882	4,475
特別会計	363	725	725	375	573	465	314	222	156	98	213
新発債計	3,519	4,462	3,621	2,534	2,791	2,942	3,051	3,841	4,202	3,980	4,688
臨財債等	1,439	1,770	1,387	1,048	851	1,131	1,725	2,479	3,226	2,814	3,450
その他	2,080	2,692	2,234	1,486	1,940	1,811	1,326	1,362	976	1,166	1,238
借換債	1,157	2,301	3,120	4,480	4,509	3,750	4,534	4,355	4,033	3,631	2,608
合計	4,676	6,763	6,741	7,014	7,300	6,692	7,585	8,196	8,235	7,611	7,296

※臨財債等: 臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債 ※23年度は、決算ベース、24年度は、当初予算ベースによる見込み額



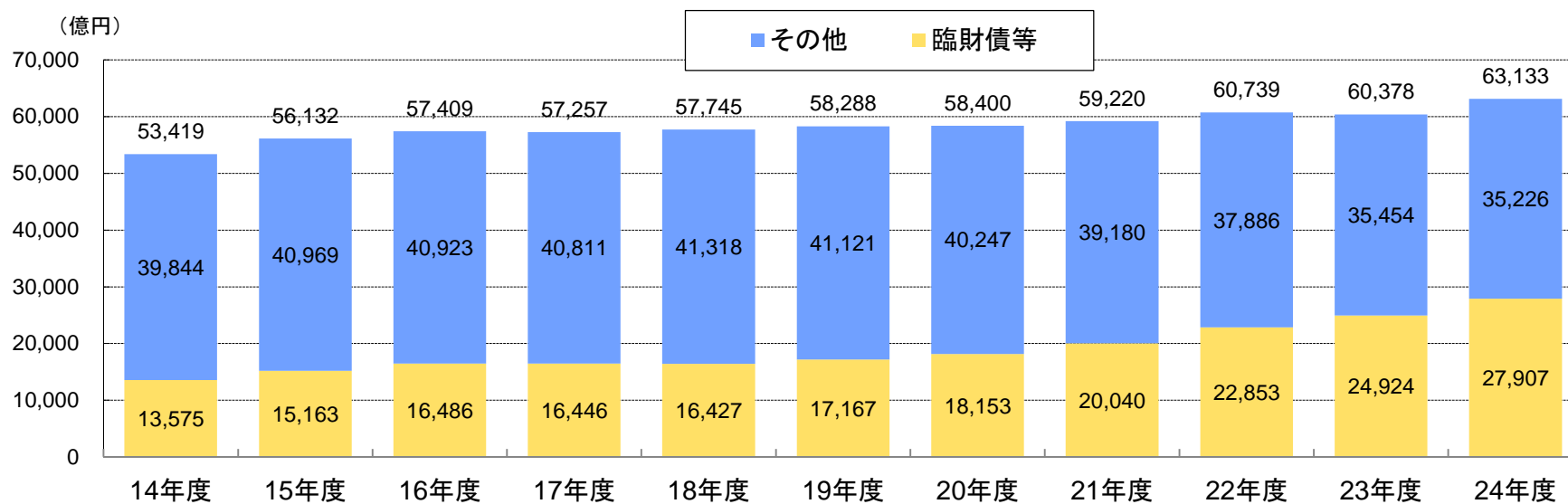
[4]大阪府債の状況

府債残高の推移

(単位: 億円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般会計	45,031	47,626	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	53,052
特別会計	8,388	8,506	8,181	7,847	7,835	7,661	9,665	9,297	8,937	6,574	10,081
全会計計	53,419	56,132	57,409	57,257	57,745	58,288	58,400	59,220	60,739	60,378	63,133
臨財債等	13,575	15,163	16,486	16,446	16,427	17,167	18,153	20,040	22,853	24,924	27,907
その他	39,844	40,969	40,923	40,811	41,318	41,121	40,247	39,180	37,886	35,454	35,226

※臨財債等: 臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債 ※23年度は、決算ベース、24年度は、当初予算ベースによる見込み額



[4]大阪府債の状況

● 平成24年度発行計画

(単位:億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年		200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,200
	5年	200	200		200		200	200	200	200	200	200	200	2,000
	2年	100		100		100		100		100		100		600
	計	300	400	300	400	300	400	500	400	500	400	500	400	4,800
銀行等 引受債	証券 (5年)						100				100			200
	証書						200						200	400
	計						300				100		200	600
共同発行債 (発行総額)	10年	- (1,250)	100 (1,250)	- (1,250)	- (1,200)	- (1,200)	100 (1,200)	100 (1,200)	100 (1,200)	100 (1,200)	100 (1,400)	100 (1,400)	100 (1,400)	800 (15,150)
フレックス枠		800												800
合計														7,000

[4]大阪府債の状況

● 大阪府債の安全性について

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています。

※BIS規制=BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS(Bank for International Settlements=国際決済銀行)で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです。

また、地方債は、

- 地方税法による徴税権

- 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障

- 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度

- 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています。

● 大阪府債購入に関するリスクについて

大阪府債は、債券であるため以下のリスクを伴います。

- 金融機関を通じて途中売却することが可能ですが、債券の価格は市場で日々変動していますので、元本を割り込むこともあります。

- 大阪府債は固定金利で発行しています。

このため金利が大きく上昇した場合には、高い水準での収益機会を失ってしまうリスクがあります。

[5]大阪にふさわしい大都市制度

● 大阪府市統合本部 (H23. 12. 27設置)

・大都市制度のあり方など大阪府市共通の課題に関して、行政として協議し、方針を決定する場として設置
⇒『大都市制度の検討』『広域行政・二重行政の一元化』『府市の戦略、政策などの一致』

・構成 本部長＝知事 副本部長＝市長
本部員＝副知事、副市長、事務局長、事務局次長
※外部有識者(特別顧問等)が必要に応じて参画

これまでの主な議論
(本部会議を16回開催 H23.12.27－H24.9.4)

大都市制度関係

- ┆ 大都市制度推進協議会の設置準備
- ┆ 大都市制度の知事市長案

広域行政・二重行政関係

- ┆ 経営形態の見直し(A項目)
- ┆ 類似・重複している行政サービスの見直し(B項目)

府市共通課題関係

- ┆ 都市魅力戦略
- ┆ 職員基本条例
- ┆ グランドデザイン・大阪
- ┆ 教育基本条例

A項目(12項目)及びB項目(22項目)について、
基本的方向性(案)をとりまとめ
H24.6.19

[5]大阪にふさわしい大都市制度

● 大阪にふさわしい大都市制度推進協議会 (H24. 4. 1設置)

- ・大阪府市が条例に基づき、大都市制度に関する検討の主体である協議会を共同で設置
- ・委員構成：20人（内訳） 会長＝府議会議長、副会長＝市議会議長
委員＝知事、市長、府市議会推薦議員

これまでの協議状況
(協議会を6回開催 H24.4.27－H24.9.10)

第1回協議会 (H24.4.27)

┆ 今後の協議会の運営、進め方について議論

第2回協議会 (H24.5.17)

┆ 大阪にふさわしい大都市制度について、「知事市長案」を提示

第3回協議会 (H24.6.15)

┆ 前回の協議会を踏まえ、知事市長から追加提示
┆ 知事市長案に対して、維新、自民、民主・みらい、共産から意見表明

第4回協議会 (H24.8.10)

┆ 各会派の意見表明を踏まえ、知事市長から追加提示

第5回協議会 (H24.8.31)

┆ 各会派の意見表明を踏まえ、維新、公明、共産から追加提示

第6回協議会 (H24.9.10)

┆ 知事市長から「財政調整制度」について提示

本協議会で引き続き協議を行うとともに、
「大都市地域における特別区の設置に関する法律」の成立を受け、
法定協議会を設置して議論を深めていくことを確認

[5]大阪にふさわしい大都市制度

● グランドデザイン・大阪〔全体概要〕

多様な価値を創造する大都市・大阪の実現
～圧倒的な魅力を備えた“都市空間”の創造～

グランドデザイン・大阪とは

- グランドデザイン・大阪は変化し、躍動する大阪の今後の方向性を、広く世界に発信する
- 府域全域の方向性を示す「将来ビジョン・大阪」にもとづき、2050年を目標とする大都市・大阪の都市空間の姿を分かりやすく示す

大都市・大阪の将来像

- ストック、ポテンシャルを活用し、圧倒的な魅力があり、住み、働き、楽しみたいと思える都市空間をつくる
- 創造的な人材を集め、新しい産業の創造やクリエイティブな活動を生み出す都市の基盤をつくる

仕組みのグレート・リセット

- 「行政主導」ではなく「民間主導」で
- 「府市バラバラの発想」からの脱却
- 「段階的」に実行する都市空間の創造

ハードのグレート・リセット

- みどりを圧倒的に増やす
- 水を綺麗によみがえらせる
- 街並みを美しく生まれ変わらせる



インフラ活用・整備

- みどりの風を感じる大都市・大阪の実現
 - 都心から周辺山系へとつながるみどりの都市軸の形成
 - 実感できるみどりの創出・親水空間の創造
- 環状道路で通過交通を迂回処理
 - 大阪都市再生環状道路の整備、活用
 - 都心部の高速道路の地下化・撤去
- 都心部の公共交通の充実
 - LRT導入
 - 終電延長、乗継ぎの利便性向上等
- 高速道路ミッシングリンク
 - 国土軸との結節強化・環状道路の整備
 - 物流体系の強化
- 鉄道ネットワークの充実
 - 関西国際空港との連携強化
 - 都心部の交通網充実
 - 環状交通の重視
 - リニア中央新幹線の早期実現
- インフラ運営の仕組みの転換
 - 高速道路、鉄道の一体的運営、港湾管理の一元化
 - 関西国際空港の充実・強化

[5]大阪にふさわしい大都市制度

● グランドデザイン・大阪 ～ インフラの活用・整備

みどりの風を感じる大都市・大阪の実現

- Ⅰ 都心から周辺山系へとつながるみどりの都市軸の形成
 - ⊖ 御堂筋のみどり化
 - ⊖ みどりの風促進区域の取組み強化
- Ⅰ 実感できるみどりの創出
 - ⊖ 大阪の玄関口におけるみどり創出（新大阪・大阪など）
- Ⅰ 親水空間の創造
 - ⊖ 水の回廊（舟運）による集客拡充
 - ⊖ 府域河川における親水性の向上



御堂筋のみどり化イメージ

環状道路で通過交通を迂回処理

- Ⅰ 大阪都市再生環状道路の整備、活用
- Ⅰ 阪神高速道路環状線、都心部周辺平面道路などの活用
- Ⅰ 都心部の高速道路の地下化・撤去



鉄道ネットワークの充実

- Ⅰ 関西国際空港との連絡強化
 - ⊖ なにわ筋、四つ橋線、新大阪連絡線等
- Ⅰ 都心部の公共交通網充実
 - ⊖ LRT、終電延長、乗継ぎの利便性向上等
- Ⅰ 環状交通の重視
 - ⊖ モノレール延伸等による地域間の連携
- Ⅰ リニア中央新幹線の早期実現
 - ⊖ 東京～名古屋～大阪間の同時開業など



高速道路ミッシングリンクの解消

- Ⅰ 国土軸との結節強化
 - ⊖ 新名神とアクセス、新大阪駅と高速道路の直結
- Ⅰ 環状道路の整備
 - ⊖ 関西大環状道路
 - ⊖ 大阪都市再生環状道路
- Ⅰ 物流体系の強化
 - ⊖ 名神湾岸連絡線など

インフラ運営の仕組みの転換

- Ⅰ 高速道路の一体的運営（ハイウェイ・オーソリティー）
- Ⅰ 鉄道の一体的運営、相互乗入れ
- Ⅰ 港湾管理一元化、機能強化
- Ⅰ 空港の経営統合・コンセッションによる民営化



〔参考資料〕

大阪府財務諸表(各会計合算)

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	442,883	I 流動負債	532,836
現金預金	64,620	地方債	430,056
未収金	53,369	その他流動負債	102,780
不納欠損引当金	▲10,108	II 固定負債	6,200,324
基金	243,304	地方債	5,445,943
その他流動資産	91,698	長期借入金	19,196
II 固定資産	7,859,971	退職手当引当金	710,897
事業用資産	2,254,700	その他固定負債	24,288
有形固定資産	2,251,089		
土地	1,167,255		
建物	982,242		
工作物	100,471		
その他有形固定資産	1,122		
無形固定資産	3,611		
インフラ資産	4,183,594		
有形固定資産	4,182,686	負債の部合計	6,733,160
無形固定資産	908	純資産の部	1,569,694
建設仮勘定	215,497	純資産	(うち当期純資産増減額) ▲124,168
投資その他の資産	1,183,453		
出資金	564,100		
長期貸付金	234,519		
貸倒引当金	▲5,536		
基金	339,640		
その他債権	50,731		
その他固定資産	22,728		
資産の部合計	8,302,854	負債及び純資産の部合計	8,302,854

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高相当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入額	一般会計への繰出金	合計
前期末残高	1,693,862	—	—	—	—	—	1,693,862
当期変動額	—	▲124,168	—	—	—	—	▲124,168
当期末残高	1,693,862	▲124,168	—	—	—	—	1,569,694

固定資産附属明細表

(単位:百万円)

区分	前期末取得原価	当期増加額	当期減少額	当期末取得原価	当期末減価償却累計額(減損含む)	当期償却額(減損含む)	当期末残高
有形固定資産							
事業用資産	3,215,690	340,429	362,192	3,193,927	942,838	66,005	2,251,089
土地	1,198,719	69,697	92,182	1,176,234	8,979	8,979	1,167,255
建物	1,768,405	190,844	174,073	1,785,176	802,934	48,196	982,242
工作物	246,592	78,546	95,123	230,015	129,545	8,797	100,471
その他	1,975	1,342	815	2,501	1,380	32	1,122
インフラ資産	6,416,821	495,629	366,742	6,545,708	2,363,022	103,688	4,182,686
土地	1,686,928	144,030	111,387	1,719,572	—	—	1,719,572
建物	70,883	8,906	5,788	74,002	38,793	1,885	35,209
工作物	4,659,009	342,693	249,568	4,752,134	2,324,229	101,802	2,427,905
建設仮勘定	228,730	156,614	169,848	215,497	—	—	215,497
その他固定資産	56,591	16,396	19,611	53,377	30,649	4,114	22,727
有形固定資産合計	9,917,832	1,009,068	918,392	10,008,508	3,336,509	173,805	6,671,999
無形固定資産							
事業用資産	3,611	106	106	—	—	2	3,611
地上権	362	—	—	—	—	—	362
特許権等	3,249	106	106	—	—	2	3,249
インフラ資産	908	0	—	—	—	—	908
地上権	908	0	—	—	—	—	908
無形固定資産合計	4,519	106	106	—	—	2	4,519

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業、大阪府地域整備事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算
単位未満は、四捨五入しており、合計等に一致しない場合があります

〔参考資料〕

大阪府財務諸表(各会計合算)

行政コスト計算書

(平成23年4月1日～24年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
通常収支の部		II 金融収支の部	
I 行政収支の部		1 金融収入	459
1 行政収入	2,062,949	受取利息及び配当金	459
地方税	1,209,219	2 金融費用	83,692
地方譲与税	117,164	地方債利息・手数料	83,316
地方特例交付金	9,935	地方債発行差金	188
地方交付税	297,272	他会計借入金利息等	187
その他交付金	4,341		
分担金及び負担金	22,263		
使用料及び手数料	64,091		
国庫支出金	222,926		
その他行政収入	115,738		
2 行政費用	2,128,671		
税連動費用	193,872	金融収支差額	▲83,233
給与関係費	698,706	通常収支差額	▲148,955
物件費	94,636	特別収支の部	
維持補修費	38,807	1 特別収入	57,716
社会保障扶助費	54,302	分担金及び負担金	3,343
負担金・補助金・交付金等	737,334	国庫支出金	33,206
国直轄事業負担金	13,236	固定資産売却益	3,853
繰出金	41,271	その他特別収入	17,315
減価償却費	156,586	2 特別費用	32,930
不納欠損引当金繰入額	5,621	固定資産売却損	1,666
貸倒引当金繰入額	1,710	固定資産除却損	5,990
賞与引当金繰入額	43,905	災害復旧費	8
退職手当引当金繰入額	47,765	その他特別費用	25,266
その他行政費用	920		
		特別収支差額	24,787
行政収支差額	▲65,722	当期収支差額	▲124,168

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～24年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 投資活動	
行政収入	2,064,003	投資活動収入	696,496
地方税	1,209,650	分担金及び負担金	3,343
地方譲与税	117,164	国庫支出金	33,206
地方特例交付金	9,935	財産収入	7,672
地方交付税	297,272	基金繰入金(取崩額)	85,814
その他交付金	4,341	貸付金元金回収収入	562,628
分担金及び負担金	22,330	保証金等返還収入	3,834
使用料及び手数料	65,256	投資活動支出	720,863
国庫支出金	222,926	公共施設等整備支出	113,699
その他行政収入	115,129	基金積立金	38,188
行政支出	2,015,608	出資金	9,560
税連動支出	193,872	貸付金	559,415
給与関係費	840,096	保証金等支出	1
物件費	94,924	投資活動収支差額	▲24,366
維持補修費	38,985	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲59,479
社会保障扶助費	54,302	III 財務活動	
負担金・補助金・交付金等	738,922	財務活動収入	893,373
国直轄事業負担金	13,236	地方債	724,424
繰出金	41,271	基金繰入金(取崩額)	168,950
金融収入	459	財務活動支出	821,968
受取利息及び配当金	459	地方債償還金	597,932
金融支出	83,960	ファイナンス・リース債務返済支出	657
地方債利息・手数料	83,772	基金積立金	223,379
他会計借入金利息等	187	財務活動収支差額	71,406
特別収入	—	収支差額合計	11,927
特別支出	8	前年度からの繰越金	16,957
災害復旧費	8	形式収支	28,884
		歳入歳出外現金受入額	309,408
		歳入歳出外現金払出額	273,671
行政サービス活動収支差額	▲35,112	再計	64,620

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業、大阪府地域整備事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算
単位未満は、四捨五入しており、合計等に一致しない場合があります

〔参考資料〕

大阪府普通会計決算の内訳

区 分	平成22年度	平成23年度
歳入総額	36,819	28,472
歳出総額	36,418	28,203
歳入歳出差引(形式収支)	401	269
翌年度への繰越財源	127	145
実質収支	274	124
単年度収支	▲ 51	▲ 150
積立金	823	0
繰上償還金	0	3
積立取崩額	23	88
実質単年度収支	750	▲ 235

区 分	平成22年度	平成23年度
地方税	9,860	9,702
地方譲与税	1,072	1,172
市町村たばこ税都道府県交付金	5	21
地方特例交付金	110	99
地方交付税	2,995	2,973
普通交付税	2,982	2,903
特別交付税	12	70
震災復興特別交付税		0
交通安全対策特別交付金	23	22
分担金・負担金	79	80
使用料	496	496
手数料	127	126
国庫支出金	2,872	2,486
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0
財産収入	139	110
財産運用収入	33	33
財産売払収入	106	77
寄附金	5	5
繰入金	7,399	1,010
繰越金	318	143
諸収入	7,270	6,143
預金利子	0	0
収益事業収入	155	159
その他	7,116	5,985
地方債	4,051	3,882
うち減収補填債特例分	0	33
うち臨時財政対策債	3,226	2,781

区 分	平成22年度	平成23年度
道府県民税	3,863	3,834
個人	2,968	2,907
法人	695	747
うち標準税率超過収入済額	135	145
利子割	129	108
配当割	53	59
株式等譲渡所得割	18	13
事業税	2,082	2,084
個人	148	143
法人	1,934	1,941
地方消費税(精算前)	2,752	2,608
不動産取得税	370	296
道府県たばこ税	209	237
ゴルフ場利用税	16	16
自動車取得税	112	97
軽油引取税	427	440
自動車税	825	815
鉦区税	0	0
固定資産税(特例)	0	0
法定外普通税	0	0
目的税(法定外含む)	0	0
狩猟税	0	0
法定外目的税	0	0
旧法による税	1	1
特別地方消費税	0	0
自動車取得税	0	0
軽油引取税	1	1
その他	0	0
地方消費税清算金相殺	▲ 798	▲ 725
標準税率超過収入済額 総額	275	291

区 分	平成22年度	平成23年度
議会費	30	30
総務費	8,550	851
民生費	4,154	4,319
老人福祉費	1,855	1,931
児童福祉費	798	738
衛生費	713	761
労働費	407	324
農林水産業費	111	108
商工費	6,781	5,629
土木費	2,265	2,376
警察費	2,458	2,483
消防費	0	0
教育費	6,477	6,567
災害復旧費	3	2
公債費	3,170	3,468
諸支出金	0	0
前年度繰上充用金	0	0
利子割交付金	65	54
配当割交付金	31	35
株式等譲渡所得割交付金	11	8
地方消費税交付金	931	929
ゴルフ場利用税交付金	11	11
特別地方消費税交付金	0	0
自動車取得税交付金	88	75
軽油引取税交付金	163	170
特別区調整交付金	0	0

区 分	平成22年度	平成23年度
人件費	8,210	8,237
うち職員給	5,805	5,844
うち退職金	988	960
物件費	686	663
維持補修費	220	216
扶助費	429	451
補助費等	13,314	7,084
積立金	1,418	412
投資出資貸付	6,821	5,690
繰入金	205	227
前年度繰上充用金	0	0

※ 単位未満は、四捨五入しており、合計等に一致しない場合があります

〔参考資料〕

大阪府普通会計決算の内訳

区分	平成22年度	平成23年度
投資的経費	1,969	1,775
普通建設事業費	1,966	1,773
内訳1 補助事業費	762	1,025
内訳1 単独事業費	1,037	616
内訳1 その他	168	132
内訳2 国庫支出金	349	484
内訳2 分担金・負担金・寄附金	36	30
内訳2 その他	1,581	1,260
災害復旧事業費	3	2
うち単独事業費	0	0
失業対策事業費	0	0
うち単独事業費	0	0
公債費	3,146	3,449
元利償還金	3,137	3,448
うち元金分	2,369	2,682
うち利子分	768	766
一時借入金利子	9	1

区分	平成22年度	平成23年度
積立金現在高	3,614	3,276
内訳1 財政調整基金	1,351	1,392
内訳1 減債基金	252	261
内訳1 その他特定目的基金	2,011	1,623
定額運用基金現在高	1	1
内訳1 土地開発基金現在高	0	0
内訳1 その他定額運用基金	1	1
貸付金残高	2,588	2,700
投資及び出資金残高	5,382	4,265
一時借入金の限度額 (普通会計ベース)	4,500	4,500
一時借入金残高のピーク (普通会計ベース)	1,520	317
一時借入金の限度額 (公営企業を除く公営事業会計)	0	0
一時借入金残高のピーク (公営企業を除く公営事業会計)	0	0
債務負担行為限度額	131,497	147,042
同 翌年度以降支出予定額	6,604	5,838

区分	平成22年度	平成23年度
地方債現在高	52,440	54,098
財政融資資金・旧郵政公社資金	4,161	3,861
財政融資資金	3,425	3,246
旧郵便貯金資金	141	123
旧簡易生命保険資金	595	493
財政融資資金・旧郵政公社資金以外	48,279	50,236
地方公共団体金融機構資金	849	765
国・政府関係貸付	321	300
ゆうちょ銀行	0	0
市中銀行	7,943	6,946
市中銀行以外の金融機関	703	695
かんぽ生命保険	0	0
保険会社等	0	0
交付公債	0	0
市場公募債	38,422	41,509
個別発行債 10年債	21,849	22,997
個別発行債 5年債	10,593	10,819
個別発行債 20年債	950	1,500
個別発行債 30年債	0	0
個別発行債 15年債	0	0
個別発行債 7年債	600	573
共同発行債 10年債	4,430	5,122
住民公募債	0	0
外国債	0	0
その他	0	497
共済等	40	21
政府保証付外債	0	0
その他の借入先	0	0
内訳2 証書借入分	9,675	9,999
内訳2 証券発行分	42,765	44,099
参 減債基金積立額を償還額に含めな 考い場合の地方債現在高		55,963
退職手当債	977	912
減収補填債	8,492	9,018

区分	平成22年度	平成23年度
基準財政収入額	6,969	7,490
基準財政収入額(平成21年度)	8,035	
基準財政需要額	9,951	10,402
基準財政需要額(平成21年度)	10,946	
標準財政規模	14,993	15,161
臨時財政対策債発行可能額	3,226	2,781
財政力指数	0.76	0.72
一般財源総額	24,973	17,590
経常一般財源	12,682	12,521
経常経費充当一般財源	14,529	14,880
公債費充当一般財源	2,738	2,991
経常収支比率(%)	91.3	97.0

区分	平成22年度	平成23年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	17.6	18.5
将来負担比率	266.8	254.7

区分	平成22年度	平成23年度
一般会計等に係る地方債現在高	54,156	56,018
債務負担行為に基づく支出予定額	914	808
公営企業債等繰入見込額	2,089	2,040
組合等負担等見込額	0	0
退職手当負担見込額	7,396	7,016
設立法人の負債額等負担見込額	1,669	1,545
連結実質赤字額	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0
充当可能基金	3,783	4,592
充当可能特定歳入	4,415	4,629
基準財政需要額算入見込額	22,900	24,385
算入公債費等の額	1,831	1,884

※ 単位未満は、四捨五入しており、合計等に一致しない場合があります

〔参考資料〕

大阪府指定出資法人決算の内訳

■公益法人会計基準によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	23年度決算状況(百万円)						
						支出額	基本金等 を除く 正味財産額	正味財産 増減額	府の財政支出			
									補助金	委託料	貸付金	その他
(公財)大阪府育英会	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	384	61	15.8	17	15,570	1,189	▲4,062	1,457	0	5,000	0
(公財)大阪府国際交流財団	民間の国際交流の促進及び留学生会館の管理運営等	1,657	5,032	99.9	12	2,144	2,846	▲204	0	11	0	0
(財)大阪国際平和センター	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等	200	100	50.0	6	109	2,235	▲67	50	0	0	0
(財)大阪府保健医療財団	中河内救命救急センター等の運営及び公衆衛生活動の推進等	37	18	48.7	133	2,871	855	▲57	254	783	0	0
(公財)大阪産業振興機構	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等	2,342	15	0.6	68	11,615	4,637	89	252	0	26,001	2,002
(財)大阪府産業基盤整備協会	中小企業のための産業団地の造成・分譲等	1,720	1,720	100.0	7	27,694	4,451	494	6	0	13,493	0
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業	3,041	1,000	32.9	17	2,750	1,283	10	34	0	0	0
(財)西成労働福祉センター	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施	1	1	50.0	43	701	43	22	608	0	0	0
(一財)大阪府みどり公社	農用地等の取得、造成、処分、府民の森、花の文化園、府民牧場及び農林会館の管理運営等	12	10	83.3	40	1,022	1,053	▲13	17	376	0	0
(公財)大阪府漁業振興基金	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等	5,500	3,000	54.5	7	182	1,452	▲70	0	0	0	0
(公財)大阪府都市整備推進センター	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	1,642	10	0.6	24	1,217	4,340	▲18	0	0	0	0
(財)大阪府タウン管理財団	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等	3,518	5,000	97.9	62	6,625	37,742	383	0	0	0	301
(公財)大阪府文化財センター	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	117	10	8.6	54	1,392	1,645	34	9	608	0	0

※(公財)大阪府漁業振興基金の支出額については、正味財産増減計算書の経常費用額を記載

〔参考資料〕

大阪府指定出資法人決算の内訳

■企業会計基準によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	23年度決算状況(百万円)							
						売上高・ 事業収入	累積 損益	減価償却前 経常損益	単年度 収支	府の財政支出			
										補助金	委託料	貸付金	その他
(株)大阪国際会議場	府立国際会議場の管理運営等	600	300	50.0	36	1,607	3,890	298	144	0	0	0	0
大阪府中小企業信用保証協会	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等	71,303	34,518	39.6	391	33,189	0		0	0	0	0	6,604
(株)大阪府食品流通センター	関連食品卸売団地の管理、運営等	300	153	51.0	12	648	1,603	228	11	0	0	0	0
(株)大阪鶴見フラワーセンター	花き卸売市場の管理、運営等	1,800	459	25.5	8	774	▲272	229	37	0	0	0	0
大阪高速鉄道(株)	大阪モノレールの建設、運営等	14,538	9,463	65.1	182	8,960	▲7,242	4,202	1,344	0	305	0	18
堺泉北埠頭(株)	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等	100	54	54.4	16	1,055	1,913	362	100	0	0	0	0
大阪府都市開発(株)	泉北高速鉄道及び流通センターの経営等	4,000	1,960	49.0	345	13,811	25,861	6,468	1,388	0	0	0	0
大阪外環状鉄道(株)	大阪外環状線鉄道の建設等	14,695	4,219	28.7	22	846	▲5,566	462	▲1,245	165	0	504	66
大阪府道路公社	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等	91,115	91,115	100.0	32	10,404	0		0	124	5	0	730
大阪府土地開発公社	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等	30	30	100.0	65	16,253	923		9	646	44	2,855	1,303
大阪府住宅供給公社	住宅の建設、賃貸、分譲及び府営住宅の維持管理等	31	31	100.0	189	36,872	9,764		2,758	835	12,939	5,331	270

〔参考資料〕

地方三公社財務諸表

大阪府道路公社

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,218	流動負債	2,819
現金預金	2	未払金	776
代用用地	4,188	短期借入金	1,796
その他流動資産	1,028	その他流動負債	247
固定資産	283,610	固定負債	102,317
道路資産(有料道路)	283,520	長期借入金	102,317
道路資産建設仮勘定	78	特別法上の引当金等	82,746
有形固定資産	7		
無形固定資産	5		
		負債合計	187,882
		基本金	91,115
		剰余金	9,831
		資本合計	100,946
資産合計	288,828	負債及び資本合計	288,828

損益計算書
(平成23年4月1日～24年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
有料道路事業費	9,062	有料道路事業収入	9,298
鳥飼仁和寺大橋	361	鳥飼仁和寺大橋	369
堺泉北	1,530	堺泉北	1,570
第二阪奈	4,468	第二阪奈	4,583
南阪奈	1,732	南阪奈	1,779
箕面	971	箕面	997
受託事業費	375	受託事業収入	376
有料道路関連事業費	730	有料道路関連事業収入	730
一般管理費	237		
費用合計	10,404	収益合計	10,404

大阪府土地開発公社

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	37,307	流動負債	7,153
現金預金	457	未払金	1,273
公有用地	33,793	短期借入金	2,855
その他流動資産	3,057	長期借入金(1年以内返済)	3,000
固定資産	24	その他流動負債	25
有形固定資産	4	固定負債	29,224
無形固定資産	10	長期借入金	28,825
投資その他資産	10	引当金	399
		負債合計	36,377
		資本金	30
		準備金	924
		前期繰越準備金	915
		当期純利益	9
		資本合計	954
資産合計	37,331	負債・資本合計	37,331

損益計算書
(平成23年4月1日～24年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
事業収益	16,253
公有地取得事業収益	12,659
あっせん等事業収益	277
補助金等収益	3,317
事業原価	16,084
公有地取得事業原価	15,850
あっせん等事業原価	234
販売費及び一般管理費	46
事業利益	123
事業外収益	0
経常利益	123
特別損失	114
当期純利益	9

大阪府住宅供給公社

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	17,758	流動負債	59,181
現金預金	8,526	短期借入金	8,500
分譲事業資産	27	次期返済長期借入金	44,375
その他流動資産	9,205	その他流動負債	6,306
固定資産	240,536	固定負債	160,448
賃貸事業資産	238,484	社債	6,500
事業用土地資産	640	長期借入金	126,693
その他固定資産	1,412	その他固定負債	27,255
		負債合計	219,629
		資本金	31
		剰余金	38,634
		資本剰余金	28,870
		利益剰余金	9,764
		資本合計	38,665
資産合計	258,294	負債・資本合計	258,294

損益計算書
(平成23年4月1日～24年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
事業収益	36,872
賃貸管理事業収益	28,873
分譲事業収益	6,629
その他事業収益	1,370
事業原価	28,409
賃貸管理事業原価	24,229
分譲事業原価	3,059
その他事業原価	1,121
一般管理費	2,507
事業利益	5,956
その他経常収益	111
その他経常費用	1,111
経常利益	4,956
特別利益	1,486
特別損失	3,684
当期純利益	2,758

〔参考資料〕

● 地方独立行政法人財務諸表

地方独立行政法人 大阪府立病院機構(平成18年4月地方独立行政法人化)

貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
I 固定資産	68,212	I 固定負債	41,946
1 有形固定資産	67,209	資産見返負債	4,750
2 無形固定資産	159	長期寄附金債務	64
3 投資その他の資産	844	長期借入金	7,835
II 流動資産	15,104	移行前地方債償還債務	6,809
現金及び預金	3,256	退職給付引当金	19,866
医業未収金	9,684	リース債務	2,622
その他の流動資産	2,164	II 流動負債	15,695
		長期借入金(1年以内返済予定)	1,389
		移行前地方債償還債務(同上)	872
		医業未払金	1,495
		その他の流動負債	11,939
		負債合計	57,641
		I 資本金	10,694
		II 資本剰余金	4,833
		III 利益剰余金	10,148
		(うち当期総利益)	2,472
		純資産合計	25,675
資産合計	83,316	負債純資産合計	83,316

損益計算書(平成23年4月1日～24年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	69,023
医業収益	55,974
運営費負担金収益	12,374
その他営業収益	675
営業費用	65,296
医業費用	64,424
一般管理費	872
営業利益	3,727
営業外収益	868
営業外費用	1,993
経常利益	2,602
臨時利益	0
臨時損失	130
当期純利益	2,472
当期総利益	2,472

公立大学法人 大阪府立大学(平成17年4月地方独立行政法人化)

貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
I 固定資産	99,378	I 固定負債	26,752
1 有形固定資産	84,827	資産見返負債	11,093
2 無形固定資産	465	長期寄附金債務	325
3 投資その他の資産	14,086	退職給付引当金	476
II 流動資産	5,252	長期未払金	14,713
現金及び預金	3,511	資産除去債務	145
未収入金	356	II 流動負債	5,318
その他の流動資産	1,385	運営交付金債務	37
		未払金	3,733
		その他の流動負債	1,548
		負債合計	32,070
		I 資本金	73,622
		II 資本剰余金	▲1,530
		III 利益剰余金	426
		(うち当期総利益)	165
		IV その他有価証券評価差額金	42
		純資産合計	72,560
資産合計	104,630	負債純資産合計	104,630

損益計算書(平成23年4月1日～24年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	21,562
運営費交付金収益	11,144
学生等納付金収益	5,281
その他経常収益	5,137
経常費用	21,442
業務費	20,003
一般管理費	1,134
その他経常費用	305
経常利益	120
臨時利益	89
臨時損失	83
当期純利益	126
前中期目標期間繰越積立金取崩額	39
当期総利益	165

大阪府ホームページ

<http://www.pref.osaka.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<http://www.pref.osaka.jp/zaisei/kosai/>

大阪府総務部財政課公債企画グループ

TEL: 06-6944-8358

FAX: 06-6944-8359